

令和 1 年度事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アムダ

1 事業実施の成果

アムダは、2019年で設立35周年になり、世界平和パートナーシップ（GPSP=Global Partnership for Sustainable Peace）構想を基にし、「平和構築」「健康増進」「教育支援」「生活支援」の分野で過去に蓄えたネットワークを組み入れながら活動を推進した。世界平和パートナーシップの目的は、多様性の共存に不可欠な「開かれた相互扶助」「パートナーシップ」「ローカルイニシアチブ」の3つを世界に普及させることである。

気候変動により災害が多発しており、従来地震に加え台風そして水による災害が重なった。国内において、九州北部豪雨の支援活動、千葉県君津市、南房総市で台風15号緊急支援活動を実施した。台風19号緊急支援として長野県長野市で避難所支援の他、地元の地域医療機関に対して西日本豪雨の経験を活かした医療の再開に関わるほか、福島県相馬市、宮城県丸森町で福島県内のNGOとともに活動し、AMD Aのパートナーシップを軸に幅広い活動が実施できた。

海外の緊急救援では、東南アジア地域において10カ所で、地震、台風、火山の噴火の度重なる自然災害発生の都度、現地協力者やAMD A支部によるローカルイニシアチブのもと、医療及び物資支援を行い、世界で爆発的に広がった新型コロナウイルス感染の緊急支援としてマスクなど医療物資支援を行った。復興支援として復興グルメF-1大会、AMD A大槌健康サポートセンターの教室事業、宮城県仙台市の震災ホームレス支援、ハイチ孤児食糧物資支援に取り組んだ。

災害事前対策事業として南海トラフ調整会議、自治体との防災訓練、災害鍼灸セミナーを開催した。平和構築分野において、ミャンマー・ブータンで難民医療支援を実施した。健康増進分野ではインドの妊産婦対象・カンボジアの青少年対象に健康事業を実施した。医療技術移転事業として、日本の医師を派遣しモンゴル内視鏡技術研修、海外からモンゴルの医師の研修受け入れに携わった他、ルワンダの学校健診事業を行った。教育支援分野では中高生を対象にした国内外での青少年交流事業、インターン受け入れなど青少年人材育成事業に取り組んだ。健康の源である食と社会とつながる活動を目指し子ども食堂支援事業はお米と調味料を提供した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	支出額(千円)
緊急人道支援事業	インド・大型サイクロン・ファニ 被災者支援 インドネシア・スラウェシ島洪水 被災者緊急救援 バングラデシュ北部洪水被災者 緊急支援 インド南西部洪水被災者緊急支援 九州北部豪雨被災者緊急支援 台風15号被災者緊急支援 インドネシア・パプア州暴動 被災者支援 インドネシア・アンボン島地震 緊急支援 令和元年東日本台風(台風19号) 緊急支援 フィリピン・ミンダナオ島地震 緊急支援 フィリピン台風28号緊急支援 フィリピン・タール火山緊急支援 バングラデシュ北部寒波緊急支援 新型コロナウイルス感染緊急支援 災害事前対策事業(南海トラフブ ラットフォーム調整会議)	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	インド インドネシア バングラデシュ 佐賀県 千葉県 長野県、福島 県、宮城県 フィリピン 中国	512	物資支援受 益者、 医療支援受 益者(患者) 21,298人	42,787

災害救援事業 (東日本救援事業)	東日本救援事業 大槌健康サポートセンター 復興グルメF-1大会 仙台市震災ホームレス支援	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	岩手県 宮城県	19	被災事業患者、 健サポ教室 参加者、 復興グルメF-1 参加者 1,207人 震災ホームレス 15,927人	8,977
低開発地域における 貧困対策、健康推 進等の社会開発事 業	インドピースクリニック事業 他インド事業 ルワンダ小児医療事業 モンゴル内視鏡技術研修 モンゴル救命救急技術移転事業 ネパール内視鏡技術研修 カンボジアHIV/AIDSプロジェクト事業 ネパールダマック病院事業 ネパール子ども病院事業 ネパールメチ病院 ブータン難民医療支援 AMDAハイチ・孤児支援 インド・ヘルメット配布、健康 教育、スクールバッグ配布	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	インド、 ルワンダ、 モンゴル、 カンボジア、 ネパール、 ハイチ	577人	患者、 研修受講者、 物資配布者 147,478人	6,155
平和構築モデルの 開発と運営に関す る事業	ミャンマー国内避難民医療支援活動 駐日大使館訪問	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	ミャンマー 日本(東京、大阪)	7人	大使館関係者等 100人	835
各種会議、講演会、 講座等の企画運営 事業	国際会議打合わせ、 企画運営	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	岡山	15	関係団体1 協同組合2 計15人	1

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所			支出額(千円)
各種調査研究、 教育、研修事業	中学高校生会 Local to Local事業・アゼルバイジャン研修生受入 モンゴル研修医受入 災害鍼灸チーム育成プログラム TAPP(シンガポール大学医学生 のネパール・トリブバン大学教育 病院での研修) 中学生駐日大使館訪問 子ども食堂支援プラットフォーム インドネシア村フードプログラム	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	岡山県 高知県 東京都 ネパール インドネシア	53人	中学高校生 アゼルバイジャン研修生 モンゴル研修生 鍼灸師など 831人 研修生	5,144
有機農業及び有機農業の推進に係る活動	有機農業事業	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	岡山県新庄村	3人	野土路農場 関係者 5人	5
情報誌並びに対外的広報誌及び書籍の刊行	ジャーナル年4回季刊、 ホームページ、メールマガジン	平成31年 4月1日～ 令和2年 3月31日	広報	5人	支援関係者 4,000人	3,381
在日外国人の健康推進事業	実施無			0	0	0
その他本法人の目的を達成するために必要な事業	実施無			0	0	0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
バザーその他の物品 販売事業、出版事業	実施無			0	0

第19期

決算報告書

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

岡山県岡山市北区伊福町3丁目31番1号

認定 特定非営利活動法人 アムダ

活動計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 アムダ
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	420,000	
医師会員受取会費	960,000	
一般会員受取会費	3,600,000	
学生会員受取会費	9,000	
法人会員受取会費	900,000	
賛助会員受取会費	452,000	6,341,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	80,230,899	80,230,899
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	349,492	
受取地方公共団体補助金	30,000	379,492
4. 事業収益		
事業収益	211,159	211,159
5. その他収益		
受取利息	76,970	
雑収益	31,500	108,470
経常収益計		87,271,020
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	23,616,952	
法定福利費	3,292,672	
福利厚生費	652,039	
派遣費	2,803,625	
人件費計	30,365,288	
(2) その他経費		
業務委託費	4,133,200	
諸謝金	11,136	
印刷製本費	1,825,290	
会議費	661,211	
旅費交通費	13,399,061	
通信運搬費	2,939,481	
消耗品費	3,053,040	
渉外費	711,551	
水道光熱費	247,729	
地代家賃	1,787,372	
賃借料	3,547,080	
減価償却費	1,230,013	
保険料	414,468	
諸会費	29,850	
租税公課	18,404	
研修費	16,200	
支払手数料	159,455	
支払義援金	324,000	
為替差損	177,085	
新聞図書費	5,360	
燃料費	178,786	
医療消耗品費	844,501	
栄養給食費	1,184,281	
農薬関連費	781	
雑費	25,238	
その他経費計	36,924,573	
事業費計		67,289,861

科 目	金 額		
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	4,251,481		
法定福利費	624,109		
福利厚生費	458,248		
派遣費	2,066,260		
人件費計	7,400,098		
(2) その他経費			
業務委託費	1,242,600		
印刷製本費	258,920		
会議費	248,526		
旅費交通費	410,024		
通信運搬費	1,140,345		
消耗品費	1,018,523		
渉外費	51,140		
修繕費	139,609		
水道光熱費	241,480		
賃借料	2,783,856		
減価償却費	352,089		
保険料	64,090		
諸会費	10,000		
租税公課	60,088		
支払手数料	842,092		
為替差損	1,121,444		
新聞図書費	37,423		
燃料費	56,872		
雑費	185,540		
その他経費計	10,264,661		
管理費計		17,664,759	
経常費用計			84,954,620
当期経常増減額			2,316,400
Ⅲ 経常外収益			
1. その他経常外収益			
金評価益	323,840	323,840	
経常外収益計			323,840
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,640,240
当期正味財産増減額			2,640,240
前期繰越正味財産額			428,706,577
次期繰越正味財産額			431,346,817

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 アムダ
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	336,783,827		
棚卸資産	3,509,217		
前払金	125,000		
前払費用	492,200		
仮払金	2,807,484		
流動資産合計		343,697,728	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,971,662		
車両運搬具	2,027,764		
什器備品	4,041,921		
建物附属設備	719,250		
一括償却資産	1,623,380		
減価償却累計額	△ 8,654,375		
有形固定資産計	5,731,602		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金	19,530		
敷金	60,000		
差入保証金	16,000		
東日本震災特定預金	45,353,289		
金地金	9,947,520		
プロジェクト準備金	30,385,324		
投資その他の資産計	85,781,663		
固定資産合計		91,513,265	
資産合計			435,210,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,718,339		
前受金	30,000		
預り金	115,837		
流動負債合計		3,864,176	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,864,176
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		428,706,577	
当期正味財産増減額		2,640,240	
正味財産合計			431,346,817
負債及び正味財産合計			435,210,993

2019年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法及び評価方法
最終仕入原価法による原価法により評価を行っています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
所有固定資産については直線法による定額法により減価償却を行っています。無形固定資産については直線法による定額法により減価償却を行っています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

特定非営利活動法人 アムダ
(単位：円)

科目	低所得地域等における 社会開発事業	緊急人道支援事業	児童放課後事業 (東日本支援事業)	高齢福祉事業 (東日本支援事業)	平和祈願モデルの展示と 巡回に関する事業	各種会議、講師会、 講演等の企画運営事業	各種講演研究、 教育、視察事業	協賛活動等に対する謝金 返付及び事務の代行	有償品及び有償品等の 提供に関する事業	事業部門	管理部門	合計
I 益金取立												
1. 受取金												
正会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,000	420,000
医師会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000
一般会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000	3,600,000
学生会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
法人会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
賛助会員受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452,000	452,000
2. 受取寄附金												
受取寄附金	12,989,822	18,321,759	677,799	0	63,900	0	359,109	0	450,000	32,881,490	47,349,409	80,230,899
3. 受取助成金等												
受取民間助成金	0	128,792	120,700	0	0	0	160,000	0	0	349,492	0	349,492
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
4. 専攻収益												
専攻収益	0	0	0	0	0	0	124,500	86,659	0	211,159	0	211,159
5. その他の収益												
受取利息	0	26	0	0	0	0	0	0	0	26	76,944	76,970
みなし雑益	6,609	820	0	0	0	0	0	0	0	6,929	△4,829	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,590	31,590
雑収益合計	12,996,432	19,451,497	798,499	0	63,900	0	613,609	86,659	450,000	33,479,066	53,271,024	87,271,020
II 経常費用												
1. 事業費及び管理費												
(1) 人件費												
給料手当	0	21,004,506	664,046	0	0	0	1,948,400	0	0	23,616,952	4,231,481	27,848,433
法定福利費	0	3,046,785	82,430	0	0	0	3,292,672	0	0	6,244,109	3,918,781	10,162,890
福利厚生費	0	637,863	0	0	0	0	14,170	0	0	652,033	468,249	1,120,282
旅費	527,701	268,363	182,317	0	19,100	0	1,413,144	0	0	2,800,625	2,066,260	4,866,885
人件費計	527,701	24,944,517	918,793	0	19,100	0	3,685,172	0	0	30,368,288	7,409,698	37,777,986
(2) その他経費												
賃借料	270,000	451,800	2,220,000	0	150,000	0	0	1,035,490	0	4,133,290	1,542,600	5,375,890
雑費	0	0	0	0	0	0	11,136	0	0	11,136	0	11,136
印刷製本費	16,240	52,376	300,000	0	72,150	0	1,384,666	0	1,826,290	288,920	2,684,210	
会議費	118,499	436,753	20,097	0	59,468	1,929	26,465	0	601,211	248,526	909,737	
旅費交通費	1,954,526	7,978,772	1,811,783	0	488,958	0	1,131,337	31,648	1,399,661	410,024	13,869,085	
通信運搬費	79,416	1,533,796	340,730	0	952	0	59,060	0	2,939,481	1,140,345	4,079,826	
消耗品費	414,689	2,300,243	185,288	0	8,442	0	144,387	0	3,663,040	1,018,523	4,671,563	
修繕費	140,565	464,843	63,788	0	22,880	0	30,676	0	711,551	51,140	762,691	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,609	139,609
水道光熱費	39,370	70,191	138,668	0	0	0	0	0	247,729	341,480	489,209	
代官費	1,787,372	0	0	0	0	0	0	0	1,787,372	0	1,787,372	
賃借料	0	1,668,434	1,844,406	0	0	0	12,600	1,640	3,547,080	2,783,838	6,330,918	
旅費交通費	0	469,261	760,752	0	0	0	0	0	1,230,013	352,039	1,582,052	
保険料	88,448	212,472	42,000	0	11,240	0	59,716	0	414,468	64,050	478,518	
謝礼金	0	29,890	0	0	0	0	0	0	29,890	10,000	39,890	
租税公課	0	404	18,000	0	0	0	0	0	18,404	60,058	78,462	
修繕費	0	0	16,200	0	0	0	0	0	16,200	0	16,200	
支払手数料	20,069	129,465	3,704	0	110	0	3,800	2,616	159,465	812,092	1,021,547	
支払雑損金	0	324,000	0	0	0	0	0	0	324,000	0	324,000	
為替差損	60,918	19,498	0	0	0	0	96,669	0	177,065	1,121,444	1,298,509	
新聞図書費	0	4,690	0	0	0	0	5,360	670	37,423	43,783	0	
燃料費	8,739	151,014	3,247	0	0	0	11,239	0	178,786	56,872	235,658	
医療福祉品費	190,740	653,261	0	0	0	0	0	0	844,501	0	844,501	
娯楽給食費	29,274	658,307	299,700	0	0	0	0	0	1,184,281	0	1,184,281	
購買経費	0	0	0	0	0	0	781	0	781	0	781	
雑費	519	20,446	0	0	2,816	0	1,457	0	25,238	186,840	210,178	
その他経費計	5,327,375	17,343,375	8,058,438	0	916,883	1,929	1,589,632	3,391,416	5,627	36,924,573	10,264,661	47,189,234
経常費用計	6,155,076	43,787,892	8,977,231	0	636,983	1,929	3,144,804	3,331,416	5,627	67,289,861	17,684,359	84,974,220
当期経常増減額	6,840,766	△24,336,395	△8,178,733	0	△752,983	△1,929	△4,631,203	△3,294,767	△44,413	△33,610,785	△36,127,165	△23,164,199
III 圧外収益												
1. その他経常外収益												
金評損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,840	329,840
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	329,840	329,840
IV 圧外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経理区分調整額												
引当金繰入金増減額	6,840,766	△24,336,395	△8,178,733	0	△351,569	0	0	0	0	△351,569	0	△351,569
当期末繰上増減額	6,840,766	△24,336,395	△8,178,733	0	△351,569	△752,983	△1,929	△4,631,203	△3,294,767	△14,473	△31,152,334	△2,640,240
期首繰上増減額	△37,062,486	△15,169,946	63,532,019	0	351,569	△752,983	△1,929	△4,631,203	444,473	△31,152,334	36,802,674	2,640,240
当期繰上増減調整額	△31,121,720	△39,603,343	△5,363,299	0	△14,644,192	△7,601,182	△66,562,285	△20,337,020	△24,408,301	△139,127,757	670,474,574	431,346,817

3. 使途が制約された寄附金等の内訳

使途が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は431,346,817円ですが、そのうち75,738,613円は使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は355,608,204円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本救援事業	53,532,019	798,499	8,977,229	45,353,289	東日本復興支援事業に使用しました
東日本奨学金事業	351,569	0	351,569	0	事業完了により一般会計に充当しました
プロジェクト準備金	32,172,696	0	1,787,372	30,385,324	土地取得料としてインド事業に使用しました (2017年から毎年20年間、取り崩していく計画)
合 計	86,056,284	798,499	11,116,170	75,738,613	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	増 加	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末繰上償却額
有形固定資産							
建物	5,971,662	0	0	0	5,971,662	1,724,316	4,247,346
建物附属設備	719,250	0	0	0	719,250	469,843	249,407
車両及び運搬具	2,027,764	0	0	0	2,027,764	1,278,720	749,044
器具及び備品	4,041,921	0	0	0	4,041,921	3,556,116	485,805
一括償却資産	1,625,380	0	0	0	1,625,380	1,625,380	0
投資その他の資産							
リサイクル預託金	19,530	0	0	0	19,530	-	19,530
敷金	60,000	0	0	0	60,000	-	60,000
差入保証金	16,000	0	0	0	16,000	-	16,000
東日本震災特定預金	53,532,019	798,499	0	8,977,229	45,353,289	-	45,353,289
東日本奨学金事業	351,569	0	0	351,569	0	-	0
金地金	0	9,623,680	323,840	0	9,947,520	-	9,947,520
プロジェクト用特定資産	32,172,696	0	0	1,787,372	30,385,324	-	30,385,324
合 計	100,537,791	10,422,179	323,840	0	100,167,640	8,654,376	91,513,265

5. 借入金の増減内訳

該当ありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	計算書類に 計上された金額	内役員及び 近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	30,230,899	203,709
貸借料（管理費）	2,783,856	1,855,790
貸借料（事業費）	3,647,080	760,210
活動計算書計	36,661,835	2,819,709
(貸借対照表)		
前払費用	492,200	220,000
貸借対照表計	492,200	220,000

7. 事業費と管理費の按分方法

事業本部の共通する経費のうち、従事割合の高い東日本・緊急救援事業に関しては給料手当及び派遣費、法定福利費、水道光熱費、通信運搬費、貸借料を従事割合に基づいて按分しています。

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 アムダ

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
	現金	55,656,231	
	普通預金	225,857,268	
	定期預金	10,000,000	
	外貨預金	45,250,328	
	棚卸資産	3,509,217	
	前払金	印刷製本費	125,000
	前払費用	貸借料	492,200
	仮払金	東日本その他海外事業	2,807,484
	流動資産合計		343,697,728
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
	建物	5,971,662	
	車両運搬具	2,027,764	
	什器備品	4,041,921	
	建物附属設備	719,250	
	一括償却資産	1,625,380	
	減価償却累計額	△ 8,654,375	
	有形固定資産計	5,731,602	
(2) 無形固定資産			
	無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産			
	リサイクル預託金	19,530	
	敷金	60,000	
	差入保証金	16,000	
	東日本震災特定預金	45,353,289	
	金地金	9,947,520	
	プロジェクト準備金	30,385,324	
	投資その他の資産計	85,781,663	
	固定資産合計		91,513,265
	資産合計		435,210,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	給与	2,312,831	
	法定福利費	293,484	
	福利厚生費	49,000	
	派遣費	581,201	
	業務委託費	220,000	
	旅費交通費	10,580	
	通信運搬費	171,005	
	消耗品費	49,026	
	貸借料	21,500	
	保険料	912	
	雑費	8,800	
	前受金	30,000	
	預り金	115,637	
	流動負債合計		3,864,176
2. 固定負債			
	固定負債合計		0
	負債合計		3,864,176
	正味財産		431,346,817

前事業年度の年間役員名簿

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

特定非営利活動法人アムダ

No.	役職名	氏名	住所または居所	任期	報酬を受けた期間
1	理事長	菅波 茂		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
2	副理事長	菅波 知子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
3	理事	中西 泉		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
4	理事	難波 妙		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
5	理事	野島 治		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
6	理事	大土 吉子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
7	理事	難波比加理		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
8	理事	佐藤拓史		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無
9	監事	渡丸 弘之		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	無